

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育支援員の配置				所管	教育委員会 教育支援館			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	230	計画事業名	特別支援教育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成							[事業開始] 平成 1 1 年度 [終了予定] - 年度	
		[小 柱] (3) 社会を生き抜く力を育てる教育の推進								
		[施策] ②特別支援教育の推進								
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区教育委員会非常勤特別支援教育支援員設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園、保育園、石浜橋場こども園及び小中学校 最終的な対象 : 特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒								
	事業目的	特別な配慮を必要とする幼児・児童・生徒の安全・安心を確保することにより、教育環境の充実を図る。								
	事業内容 [29年度]	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する区立幼稚園、保育園、石浜橋場こども園及び小中学校に対し、当該幼児・児童・生徒の園や学校における生活・学習等の支援を行う特別支援教育支援員(非常勤職員)の配置を行う。								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	支援員配置校数(幼稚園・こども園・小中学校)		校園	37	33	37	36	33	109.1%
		支援員配置園数(保育園・こども園[長時間])		園	11	11	11	11	11	100.0%
	成果指標	延配置日数(幼稚園・こども園・小中学校)		日	18,567	18,152	18,559	18,228	18,575	98.1%
		延配置日数(保育園・こども園[長時間])		日	11,042	10,221	9,269	9,327	11,042	84.5%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				189,555		192,733		196,182
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				197,957		198,020		207,756
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				20		17		26
		総経費				0		46		132
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				197,977		198,083		207,914	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				718		3,466		6,165	
前回評価から29年度に改善した事項	学校園の教員・保育士の研修と同一の講師を支援員研修の講師として招へいし、支援員の果たす役割や要支援児に対する接し方について、教員・保育士と支援員双方が共通の理解となる環境の醸成を図った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	学校や園の支援員の業務に対する期待度は高く、配置要請も依然として多い。							
	効率性	3	社会保険制度の改正による被保険者の適用拡大が通年化したことによりコストがやや増加した以外は、大きな変化はない。							
	手段の適切性	3	支援員の募集・採用・配置を教育支援館が直接行うことで、学校園への対応が迅速・丁寧に行われている。研修については、教員・保育士の研修と同一の講師を招へいすることにより、要支援児に対する接し方等の理解の共通化を図った。							
目的達成度	3	支援員の採用難の状況があり、配置に苦慮した面もあったが、目標値に向けた配置に努めた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
学校や園からの支援員の配置要請は依然として多い。研修については、教員・保育士と共通理解のもとに支援が行われるよう同一の講師により実施した。今後も円滑な配置が行えるよう、配置方法や支援員の処遇改善等を検討し、必要な見直しを図っていく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		